



自民党予算税制等に関する政策懇談会の模様

令和3年度予算税制に関する要望書を提出

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL03-3565-3399(代)
FAX03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

コロナ禍のなか、令和3年度の予算税制に関するヒアリングが、自民党及び公明党において開催され、日身連では、来年度の予算要望に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による課題については是正を求め訴えました。

11月6日、衆議院第一議員会館（東京都千代田区）において公明党、同日9日、自民党本部において自民党との団体ヒアリングが行われました。日身連からは飯塚善明常務理事兼事務局長が出席し、「現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい生活様式のもとで社会生活の過ごし方が進められている。障害を理由に分けへだてられることなく誰もが安心して暮らせる共生社会の実現が求められる。」とし、障害分野の施策促進とともに、障害に対する一層の国民的理解が社会に根づくよう、以下の6事項を要望しました。

1. ユニバーサルデザイン2020行動計画がめざす共生社会の実現

2. Nothing about us, without us（私たち抜きに私たちのことを決めないで）による当事者参画での政策立案の仕組の徹底
3. 新しい生活様式のなかでの障害者雇用促進にむけた雇用・福祉施策の連携強化による政策の立案
4. 現状を踏まえた交通手段の長年にわたる課題の解消
5. 現状把握を踏まえた新型コロナウイルス感染症拡大の影響による諸課題の早急な対策
6. 地域社会と連携し社会参加推進に

10月16日（金）に、第100回目の労働政策審議会障害者雇用分科会がオンラインで開催され、日身連からは阿部会長が出席しました。議題は、①重度障害者等の通勤対策助成金額の一部改正の要綱（諮問）、②障害者雇用・福祉連携強化PT「中間とりまとめ」報告、③今後の障害者雇用対策の検討の進め方についてでした。

労働政策審議会障害者雇用分科会に阿部会長が出席

まず、重度障害者等通勤対策助成金額等の改正にかかる「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」の一部改正の諮問に対して同障害者雇用分科会では適正とし了承されました。次に、雇用・福祉連携強化については、2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のもとに設置された8つの横断的課題を検討するプロジェクトチーム

（PT）について説明がありました。さらに、PTの一つ「障害者雇用・福祉連携強化PT」が、本年9月に取りまとめた中間報告を受け、本年11月から「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」が開催されること等について説明がありました。開催される検討会へは阿部会長が構成員として参画、切れ目のない専門的支援体制の構築や技術革新や環境変化を踏まえた多様な就労支援ニーズの対応のほか、雇用施策と福祉施策の連携強化に関する事項について検討を行い、令和3年6月を目途に取りまとめが行われる予定です。

そのほか今後の検討の進め方としては、今年度内に障害者雇用率制度・納付金制度に関する各種論点や、令和2年度目標に係る中間評価等について議論を行っていくことが示されました。

寄与している障害者団体への財政的支援措置の構築

今回は特に、新型コロナウイルスの感染拡大については、インフルエンザの流行と併せて、これから冬の時期に次の感染拡大の大きな懸念があることから、予算措置された感染予防対策への具体的な支援対策を要望しましたが、今回の要望にとどまらず、現状に照らし合わせ注視して取り組んでいく予定です。

※ 要望内容の詳細については日身連ホームページに掲載